

# 令和2年度 学校自己評価 最終報告書

石川県立七尾特別支援学校

重点目標	具体的取組	実施状況の判断基準	集計結果	分析（成果と課題）
1 授業実践力の向上	① 教員が教科で指導案を作成し授業実践を行う。	年間2回以上、教科の指導案を作成し、授業実践を行った教師の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。 【達成目標 B以上】	1月のアンケートより、2回以上行った教師の割合が85% 評価 A	後期に入り、学部研究で、グループごとに指導案を書いて授業実践し、授業整理会を行ったことや、教科別学習において全員が提案シートを書いたこと等により、2回以上行った教師の割合が高くなったと思われる。今後も新学習指導要領に合わせた授業改善が必要であり、そのために指導案を作成して授業実践を積み重ねていくことが大切であると考えます。
	② ICT機器を授業の中で効果的に活用する。	授業でICT機器を活用した教員のクラスの割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。 【達成目標 B以上】	2月のアンケートでは、ICT機器を活用した教員のクラスの割合が100%であったので A	教員個人に授業でICT機器を活用したかアンケートを行った。はいと答えた割合は92%であったがいいえと答えた教員は管理職や教育相談の教員等で授業にメインとして出していない教員であった。今年度はコロナによる休校期間中にオンライン用の教材を配信したことで、ICT機器に関わる機会が増え、活用法も向上したと考えられる。今後は、GIGAスクール構想により校内のWi-Fiネットワーク、児童生徒一人一台端末の環境が整うのでそれらを効果的に活用できるように教員のICT活用能力の向上が課題である。
学校関係者評価委員会の評価結果		授業実践力の取組の中でも、現在のニーズに応じた取組が入っている。新学習指導要領に遵守した学習内容や資質・能力の育成を念頭に、教師が指導案を作成して授業改善に臨んでいる点が評価できる。授業参観では、支援学校ならではの、一人ひとりを活かした指導を行っている。しかし、どこまで理解を求め、どこまでレベルまで行うか難しいと思った。全体的な指導場面では、待っている生徒もいた。ICT機器の活用では、活用した教員が100%となっており、日常的に活用できていることがうかがえる。		
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策		新学習指導要領を踏まえ、ねらいやめざす児童生徒像を明確にし、学習の積み重ねがわかるような指導内容表を作成することにする。来年度は、その内容表をもとに、個々の目標を明確にした授業実践に取り組みたい。また、GIGAスクール構想により校内のICT環境が整う。効果的に活用できるように教員のICT活用能力の向上、授業活用のためのノウハウ習得に向けた研修を行っていきたい。		

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	集計結果	分析（成果と課題）
2 組織的・系統的なキャリア教育	① 家での自分の役割を継続して行うことができる。	小学部	<p>家庭で決めた役割について、9月12月の一週間のうち、4日以上できた児童生徒の割合</p> <p>A 70%以上である。</p> <p>B 60%以上である。</p> <p>C 50%以上である。</p> <p>D 50%未満である。</p> <p>【達成目標 B以上】</p>	12月のアンケートでは、74.4%の児童ができたので A	9月の取組のあと、保護者懇談において役割の確認と今後について担任と保護者で話し合った。その結果、9月では4日以上できなかったのに、12月はできた児童が増えた。保護者が役割について意識できたことと児童がチャレンジカード（アンケート）に○が付くことを励みとして頑張ったことが挙げられる。ただ、保護者の言葉には、アンケートの期間だけ頑張っているというのもあり、日々継続して自分の役割に努められるような取組が必要である。
		中学部		12月のアンケートでは、62.2%の児童ができたので B	9月の取組みを10月の保護者懇談で確認し、2回目に向けての目標を確認した。達成可能な目標に変更したため○、逆にレベルアップや複数の目標を設定したため×となった生徒もいた。保護者の方からは「毎日続けることで上手になった。」「進んで取り組んでいた。」等の前向きなコメントが多くあった。手伝いから自分の役割への意識の変換を授業等で行い、家庭と連携していきたい。
		高等部		12月のアンケートでは、95.0%の生徒ができたのでA	9月の取り組みの後も継続して取り組んでいる家庭が多く、取り組めた割合が大幅に増えたと思われる。保護者からは「目標を立てて取り組んだが、自然にできるようになった」「自分から進んで取り組んでいる」「日々の積み重ねが大切だと思った」など、家庭での役割意識づけが自然にできるようになってきていると言える。
学校関係者評価委員会の評価結果	キャリア教育の中で、自分のできることを家庭でも取り組んでいて、今の児童生徒の実態に合った取組だと評価する。小学部・中学部・高等部で継続した取組として深めてもらいたい。このような実践や取組を保護者にはどのように発信しているのか。保護者にとっては、これだけでなく、障害者制度、年金、就業の場などいろいろな情報を欲しているのではないかな。				
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	キャリア教育の取り組みは、より家庭と連携した形で取り組みたい。保護者への情報発信は、毎日の連絡帳や学校HPを通して行っているが、十分ではない。学校に在学している期間に、地域とのつながりや、相談支援専門員・就労関係者との連携が密にとれるように、働きかけていきたい。育友会や地域の保護者会との相互の情報共有を図りたい。				

重点目標	具体的取組	実施状況の判断基準	集計結果	分析（成果と課題）
3 安心・安全な 学校づくり	① 各学部、各クラスで防災に関する学習を取り入れる。	年間2回以上、各クラスで防災リュックに関する確認や学習を行ったクラスの割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。 【達成目標 B以上】	評価 A (96%)	9月段階で2回以上防災リュックに関する確認や学習を行ったクラスの割合は41%であったが、2月に調査したところ96%のクラスで防災リュックに関する確認や学習を行っていた。残りのクラスでも1回は行っており、全てのクラスで防災リュックをチェックする学習等が定着しているようである。また、防災リュック以外にも防災に関する学習を行ったクラスも多く、防災に対する意識の高まりが感じられる。
	② 性に関する指導を行った際に使用した教材等を集めるフォルダを、校内サーバー上に作成する。	「性に関する指導」計画の分類の中で、1つ以上の教材が作成されている項目の割合 A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。 【達成目標 B以上】	「性に関する指導」計画の中で、1つ以上の教材が作成されている指導項目 小学部：100% 中学部：92.3% 高等部：77.3% 全体：90.1% A：目標達成	教材等を集めるフォルダを、校内サーバー上に作成し、夏季休業中に指定のフォルダに保存してもらうよう各教員に協力を仰いだ。教材が作成されていなかった項目については、健康推進課を中心に、教科別組織とも連携して、教材作成に取り組み、「性に関する指導」計画の中の9割の項目について、教材を作成することができた。 今後は、今年度作成できなかった項目の教材を作成したり、今年度作成した教材を使用して、児童生徒に指導を行ったりして、系統性のある授業を行える体制をさらに整えていく必要がある。
学校関係者評価委員会の評価結果		安心・安全な学校づくりとして、防災リュックや、児童生徒の性に関する指導を具体的に取り上げていて、今の時世に合っている。防災リュックの確認や学習が学校全体で定着しており、意識が高いと評価する。児童生徒の性に関する指導は、各学部とも教材が作成されている項目が多く、充実がうかがえる。また携帯やスマホの使用や薬物や犯罪に対する防犯などについても、指導が必要ではないか。		
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策		今年度の具体的取組は、来年度も継続していく。性に関する指導については、作成した教材を使用し有効的に学習ができるように、系統性のある授業体制整備が課題である。担任、養護教諭、体育担当教諭など、連携し取り組みたい。スマホなどの情報機器の使い方や情報モラルについての指導は、教科だけでなく日常生活の指導など、児童生徒の状況に応じて指導していきたい。また外部の専門講師と連携し防犯教室などを行い、正しい知識と理解を図っていきたい。		

重点目標	具体的取組	実施状況の判断基準	集計結果	分析（成果と課題）
4 業務改善に向けた意識改革	① 各学部・課の業務の実施において、チームで業務に当たり一人一人の負担を軽減しミスをなくす。	学部や課においてチームで業務にあたることで業務が平準化された。 A あてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない 【達成目標 B以上】	1月の教職員アンケートより、 A 21% B 57% C 21% D 1% A+Bの割合が、78%で 評価 B	前期の同様のアンケート集計では、A+Bの割合が、71.4%で、後期は78%となり、業務の平準化が少し進んだと判断される。「業務の満足度」をアンケートしたところ、80%以上の満足度：41% 50%ぐらい：54% 30%ぐらい：1% 10%にもいかない：3% の結果であった。満足度が良好な教職員が約4割、業務が半分ほどにならないかと感じている教職員が半数程度いることになる。超過勤務時間も徐々に少なくなってきているが、負担感も大きい。業務が平準化されることで、本校の教育力が下がるのではなく、指導力や専門性の向上を狙う中での、効率的な業務改善が必要である。縦断的（分掌業務）・横断的（学年・学部）に意識して課題の洗い出しを行いたい。
学校関係者評価委員会の評価結果	アンケート結果を見ると、業務の平準化も少しずつ進んでいると評価できる。教師の人数が多いのは支援学校ならではのあり、一人ひとりを活かした指導を行っている。しかし全体指導が難しくその子にあった教材を作るため、教師の負担が増えるのではないかと学習サポート員や支援員などがいてもいいのではないかとと思われる。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	業務の改善は、日々意識し行っている。分掌業務のマニュアル化や業務の見直しも進んでいる。SSS（スクールサポートスタッフ）やトライアル雇用も人員を確保し、業務の分担も行っているが、教員の負担感はまだまだ大きい。学校全体の業務を縦断的・横断的に両方のとらえ方で考え、教員自らバランスよく業務ができるように改善ポイントを見つけていきたい。			